

計画の作成事例

(灯油、都市ガス、電気を使用している場合)

- 1 法人等の名称
ふりがな **こつこつさくげん**
コソコソ削減 株式会社
- 2 計画期間
令和 **7** 年度 ~ 令和 9 年度
(基準年度 = 令和 6 年度)
- 3 基準年度の温室効果ガス排出量の算定で用いる気事業者の排出係数
(令和 **5** 年度の電力排出係数)

↑

この係数は毎年度変更となります。

下記サイトで確認し、④別表6で入力した上で、計画書を作成してください。

<https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/calc.html>

(当該サイトの「令和 7 年提出用」のPDFファイルのうち、

該当する電気事業者及び**基礎排出係数**を④別表6に入力して作成してください。)

この順番で入力
してください。

入力方法

※全シート共通：色付きセルのみ入力してください

- STEP 1 【①基本情報】(このシート)に必要事項を入力する。
- STEP 2 【②計画書表紙】に必要事項を入力する。
- STEP 3 【③(別紙)事業所一覧】に香川県内の事業所を入力する。
- STEP 4 【④別表6】にエネルギー使用量(自動車使用に伴うもの以外)を入力する。
【⑤別表5】にエネルギー使用量(自動車使用に伴うもの)を入力する。
【⑤別表5】にエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量を入力する。
- STEP 5 【⑥様式1】に必要事項を入力する。

かがわ中小事業者CO2削減支援補助金に基づき提出いただく計画書については、メールもしくは郵送にてご提出ください。

※電子申請・届出システムは提出に使用しないでください。

<提出・お問合せ先>

〒760-8570 香川県高松市番町四丁目1番10号

香川県環境森林部環境政策課 カーボンニュートラル推進室

E-mail:kankyoseisaku@pref.kagawa.lg.jp

電気事業者の排出係数は、
こちらのサイトで確認できます。

- ・四国電力(株) ((参考値)事業者全体)
0.000454 (t/CO₂/kWh)
- ・中国電力株式会社 ((参考値)事業者全体)
0.000511 (t/CO₂/kWh)

地球温暖化対策計画書

令和 7 年 7 月 10 日

香川県知事 殿

提出者

住所 香川県高松市番町〇〇〇
氏名 コツコツ削減 株式会社
代表取締役
〇〇 〇〇

香川県生活環境の保全に関する条例第94条第1項の規定により、地球温暖化対策計画を作成したので、次のとおり提出します。

事業者の主たる業種	92 その他の事業サービス業	
事業者の種類	☐ 香川県生活環境の保全に関する条例施行規則第64条第1号に該当する事業者 ☐ 香川県生活環境の保全に関する条例施行規則第64条第2号に該当する事業者 選択しない。	
事業の概要	イベントの企画・運営	
事業所の名称及び所在地	別紙1のとおり	
温室効果ガスの排出の抑制等に関する目標	様式1のとおり	
温室効果ガスの排出の抑制等に関する事項	様式1のとおり	
計画期間	令和 7 年度 ～ 令和 9 年度	
計画の公表予定年月日	令和 年 月 日	入力しない。
計画の公表の方法	公表場所： 入力しない。	
連絡先	担当部署 担当者 電話番号 FAX番号 電子メールアドレス	〇〇課 〇〇 〇〇 087-800-0000 087-800-1000 #####@###. jp

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

事業所の名称及び所在地

No.	名称	所在地	種類
①	第一種エネルギー管理指定工場等及び第二種エネルギー管理指定工場等		
1	〇〇事業所	高松市番町〇〇〇	***
2			
3			
4			
5			
6			
②	その他の事業所		
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			
31			
32			
33			
34			
35			
36			
37			
38			
39			
40			
41			
42			
43			
44			
45			
46			
47			
48			
49			
50			

補助対象設備を導入した事業所について、①の欄に入力してください。

※香川県内のすべての事業所について入力する必要はありません。

入力しない。

温室効果ガスの排出の抑制等に関する目標及び措置

計画期間		令和 7 年度 ～ 令和 9 年度				
温室効果ガスの排出の抑制等に関する事項	年度	措置の内容				
	7	従業員向けに省エネ講座を実施				
	8	照明設備の更新				
	9	給湯設備の更新				
温室効果ガスの排出の抑制等に関する目標	温室効果ガスの吸収等	区 分			目標年度（令和 9 年度） 二酸化炭素換算(t)	
		☐ 森林の整備等				t-CO ₂
		☐ 経済的手法の活用				t-CO ₂
		グリーン電力証書の購入				t-CO ₂
		グリーン熱証書の購入				t-CO ₂
		オフセット・クレジットの購入				t-CO ₂
		国内クレジットの購入				t-CO ₂
		J-クレジットの購入				t-CO ₂
		非化石証書の購入				t-CO ₂
	合 計			① t-CO ₂		
	温室効果ガスの排出の抑制	区 分	基準年度 (令和 6 年度) (二酸化炭素換算(t))②	目標年度 (令和 9 年度) (二酸化炭素換算(t))③	対基準年度比 (%)	
		温室効果ガス 排出量	13 t-CO ₂	11 t-CO ₂	84.6	
		☒ 差引排出量 A	13 t-CO ₂	11 t-CO ₂	84.6	
		☐ 原単位排出量 A/B				
		温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 B				
目標設定に関する説明		従業員向け省エネ講座により従業員の省エネ行動を促進し、昨年更新した空調設備に加え、照明や給湯設備等を更新することで更なる温室効果ガスの削減を見込む。				
特記事項						

(注)

- 「基準年度」は計画年度の初年度の前年度とし、「目標年度」は計画期間の最終年度とすること。
- 「温室効果ガスの吸収等」欄については、これらの措置「取組量等」欄及び「二酸化炭素換算(t)」欄に値を記入すること。
- 「温室効果ガスの排出の抑制」欄については、削減目標をの欄のいずれか選択し、該当する□にレ印を記入すること。この場合において、「原単位排出量 A/B」を選択した場合においても「差引排出量 A」の値は記入すること。
- 「目標設定に関する説明」欄には、目標年度における温室効果ガス排出量（原単位排出量）を設定するにあたっての前提条件や、想定した削減策等、どのような考えに基づき温室効果ガスの排出量の抑制等に関する削減目標を設定したのかを記入すること。
- 「特記事項」欄には、「温室効果ガスの排出の抑制等に関する事項」の実施する年度毎に記入したもののほかに、地球温暖化の防止のために取り組むこと等を記入すること。

基準年度は令和6年度とし、
計画年度は令和7～9年度とします。
なお、開始月は問いません。

目標年度の温室効果ガス排出量については、事業活動の特性に応じて、実行可能な対策を検討し、適切かつ有効な温室効果ガス排出抑制の措置を定めた上で、目標値を設定してください。
※県において、目標削減率の数値目標は定めていません。

【別表6】

(令和 6 年度)

事業所名 **コソコ削減 株式会社** ○○事業所

エネルギーの種類		エネルギー使用量		販売されたエネルギーの量		H=E-G	二酸化炭素排出量
		数値 D	単位	数値 F	単位	熱量(GJ) G=F×C	(t-CO ₂)
化石燃料	原油 (コンデンセートを除く)		kl		kl		
	原油のうちコンデンセート (NGL)						
	揮発油 (ガソリン)						
	ナフサ						
	ジェット燃料						
	灯油	0.1	kl	4	kl		4 0.3
	軽油		kl		kl		
	A重油		kl		kl		
	B・C重油		kl		kl		
	石油アスファルト		t		t		
	石油コークス		t		t		
	石油 ガ 液化石油ガス (LPG)		t		t		
	石油系炭化水素ガス		千m ³		千m ³		
	天然 ガ 液化天然ガス (LNG)		t		t		
	その他可燃性天然ガス		千m ³		千m ³		
	輸入原料炭		t		t		
	コークス用原料炭		t		t		
	吹込用原料炭		t		t		
	輸入一般炭		t		t		
	国産一般炭		t		t		
	輸入無煙炭		t		t		
化石燃料	石炭コークス		t		t		
	コールタール		t		t		
	コークス炉ガス		千m ³		千m ³		
	高炉ガス		千m ³		千m ³		
	発電用高炉ガス		千m ³		千m ³		
	転炉ガス		千m ³		千m ³		
	その他の燃料						
	小計 ①						0.3
	エネルギー使用量						
	販売されたエネルギーの量						
	都市ガス	0.009	千m ³		千m ³		1 1.2
	小計 ②						1.2
化石燃料	黒液						
	木材		t		t		
	木質燃料		t		t		
	バイオエタノール		kl		kl		
	バイオディーゼル		kl		kl		
	バイオガス		千m ³		千m ³		
	その他バイオマス		t		t		
	RDF		t		t		
	RPF		t		t		
	廃タイヤ		t		t		
	廃プラスチック (一廃)		t		t		
	廃プラスチック (産廃)		t		t		
	廃油		kl		kl		
	廃棄物ガス		千m ³		千m ³		
	混合廃材		t		t		
	水素		t		t		
	アンモニア		t		t		
	その他の非化石燃料						
	小計 ③						
エネルギーの種類		数値 D	単位	数値 F	単位	H=D-F	二酸化炭素排出量
						(GJ)	(t-CO ₂)
熱	産業用蒸気		GJ		GJ		
	産業用以外の蒸気		GJ		GJ		
	温水		GJ		GJ		
	冷水		GJ		GJ		
	その他		GJ		GJ		
	地熱		GJ		GJ		
	温泉熱		GJ		GJ		
	太陽熱		GJ		GJ		
	雪氷熱		GJ		GJ		
	その他		GJ		GJ		
	小計 ④						
エネルギーの種類		数値 D	単位	数値 F	単位	H=D-F	二酸化炭素排出量
						(千kWh)	(t-CO ₂)
電気	電気事業者からの買電	18	千kWh		千kWh	18	8.2
	上記以外の買電		千kWh		千kWh		
	オフサイト型PPA		千kWh		千kWh		
	自己託送 (非燃料由来の非化石電気)		千kWh		千kWh		
	上記以外の自己託送		千kWh		千kWh		
	その他		千kWh		千kWh		
	自家発電		千kWh		千kWh		
	太陽光		千kWh		千kWh		
	風力		千kWh		千kWh		
	地熱		千kWh		千kWh		
	水力		千kWh		千kWh		
	その他 (非燃料由来の非化石)		千kWh		千kWh		
	その他		千kWh		千kWh		
	小計 ⑤						8.2
合計 (t-CO ₂)		⑥=①+②+③+④+⑤					9.6

電気事業者・排出係数 (t-CO₂/kWh) : 四国電力 0.000454

←色付きセルのみ入力してください。

変更根拠	単位発熱量	変更根拠	排出係数
数値 C	単位	数値	単位
38.3	GJ/kl	0.0190	t-C/GJ
34.8	GJ/kl	0.0183	t-C/GJ
33.4	GJ/kl	0.0187	t-C/GJ

単位発熱量及び排出係数を変更するときは、この表の数値を変更してください。

※数値を変更し、【変更根拠必要】欄に○が表示された場合は、変更した根拠を別途添付してください。

34.1	GJ/t	0.0245	t-C/GJ
50.1	GJ/t	0.0163	t-C/GJ
46.1	GJ/千m ³	0.0144	t-C/GJ
54.7	GJ/t	0.0139	t-C/GJ
38.4	GJ/千m ³	0.0139	t-C/GJ
28.7	GJ/t	0.0246	t-C/GJ
28.9	GJ/t	0.0245	t-C/GJ
28.3	GJ/t	0.0251	t-C/GJ
26.1	GJ/t	0.0243	t-C/GJ
24.2	GJ/t	0.0242	t-C/GJ
27.8	GJ/t	0.0259	t-C/GJ
29.0	GJ/t	0.0299	t-C/GJ
37.3	GJ/t	0.0209	t-C/GJ
18.4	GJ/千m ³	0.0109	t-C/GJ
3.23	GJ/千m ³	0.0264	t-C/GJ
3.45	GJ		
7.53	GJ		

都市ガスの排出係数は、各自入力ください。

※ガス事業者が公表する基礎排出係数を入力ください。
※ガス事業者名も入力ください。

都市ガスの排出係数は、各自入力ください。

ガス事業者名

変更根拠	単位発熱量	変更根拠	排出係数
数値 C	単位	数値	単位
13.6	GJ/t	0.0000	t-C/GJ
13.2	GJ/t	0.0000	t-C/GJ

単位発熱量及び排出係数を変更するときは、この表の数値を変更してください。

※数値を変更し、【変更根拠必要】欄に○が表示された場合は、変更した根拠を別途添付してください。

17.1	GJ/t	0.0139	t-C/GJ
23.4	GJ/t	0.0239	t-C/GJ
35.6	GJ/kl	0.0179	t-C/GJ
21.2	GJ/千m ³	0.0000	t-C/GJ
13.2	GJ/t	0.0000	t-C/GJ
18.0	GJ/t	0.0000	t-C/GJ
26.9	GJ/t	0.0000	t-C/GJ
33.2	GJ/t	0.0000	t-C/GJ
29.3	GJ/t	0.0257	t-C/GJ
29.3	GJ/t	0.0239	t-C/GJ
40.2	GJ/kl	0.0179	t-C/GJ
21.2	GJ/千m ³	0.0000	t-C/GJ
17.1	GJ/t	0.0000	t-C/GJ
142.0	GJ/t	0.0000	t-C/GJ
22.5	GJ/t	0.0000	t-C/GJ

産業用以外の蒸気、温水、冷水の排出係数は、各自入力ください。
その他使用した熱で、販売した量がある場合は排出係数を入力してください。t-CO₂/GJ

電気事業者からの買電

No.	電気事業者名	排出係数 (t-CO ₂ /kWh)	実数値 (千kWh)	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
1	四国電力	0.000454	18	8.172
2				
3				
4				
合計			18	8.172

電気のうち、上記以外の買電、自家発電

排出係数 (t-CO ₂ /kWh)
オフサイト型PPA
自己託送 (非燃料由来の非化石電気)
自己託送
その他
太陽光
風力
地熱
水力
自家発電 (その他 (非燃料由来の非化石))
自家発電 (その他)

排出係数は、各自入力ください。

ガス事業者、熱供給事業者、電気事業者の排出係数は毎年変更となります。下記サイトで、提出年ごとに公表されているので確認してください。

<https://policies.env.go.jp/earth/ghg->

【別表 5】

(令和 6 年度)

事業所名	自動車 エネルギー使用量・台数													
	ガソリン (kL)			軽油 (kL)			LPG (t)			都市ガス (CNG) (千m ³)			その他	
	台数(台)			台数(台)			台数(台)			台数(台)			台数(台)	
	総台数	軽自動車		総台数	軽自動車		総台数	軽自動車		総台数	軽自動車			
〇〇事業所	1.85	1	1											
合 計	1.85	1	1											

事業所で使用しているガソリン燃料の普通乗用車が1台あり、ガソリンを年間1,850L使用している場合は、単位がkLのため「1.85」と入力

事業所で使用しているガソリン燃料の普通乗用車が1台あり、ガソリンを年間1,850L使用している場合は、単位がkLのため「1.85」と入力

エネルギーの種類	エネルギー使用量			単位発熱量		二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)
	数値 A	単位	熱量 (GJ) B=A×C	数値 C	単位	
ガソリン	1.85	kL	61.79	33.4	GJ/kL	4.24
軽油		kL		38.0	GJ/kL	
LPG		t		50.1	GJ/t	
				排出係数		
				数値 D	単位	
都市ガス (CNG)		千m ³			t-CO ₂ /千m ³	
合計						4.24

※ LPGの液体密度は、一般に0.50～0.60kg/lですが、デフォルト値として0.56kg/lを用いても構いません。

(数値把握の方法)

該当する数値把握の方法にチェック

- ☒ 燃料法 (直接、燃料使用量を把握する方法) によるもの
- ☐ 燃費法 (車両の燃費と走行距離により燃料使用量を把握する方法) によるもの
- ☐ その他の方法 ()

集計表

区分	令和 6 年度 (t-CO ₂)
エネルギー起源二酸化炭素の排出量 (別表 2 又は別表 6)	9
自動車の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量 (別表 5)	4
エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量	
合計	13